

トーマツスクール2026 Webinar

経理アドバンスト・スキル養成講座(全6回)

主催: 有限責任監査法人トーマツ

有限責任監査法人トーマツでは、「経理アドバンスト・スキル養成講座(全6回)」をオンラインでライブ配信致します。在宅勤務中の方や、これまで遠方でセミナーに参加する機会がなかった方にもおすすめです。

本講座は、経理ご担当者を中心とした管理部門の方々を対象に、会計の基本的な知識の定着と応用論点の学習を行うことを通じて、会計基準の本質に立ち返って考える力の向上を目的としております。決算業務を遂行するためのポイントを体系的に習得いただけるよう、特に重要度の高い6つのテーマにて開催いたします。

会計に関する見識を深め、今後のステップアップにご活用頂けましたら誠に幸甚でございます。皆様からのお申込を心よりお待ちしております。

開催概要

日時	2026年1月14日(水) ~ 2026年3月18日(水) (全6回) 各回14:00 ~ 17:00
開催形式	ZOOMを利用したライブ形式のオンラインセミナー(ライブ配信) ※お申込者には後日受講方法をご案内します。
定員	各回 80名 (定員に達し次第受付終了とさせていただきます。)
講師	有限責任監査法人トーマツの公認会計士
受講料	1テーマあたり: 10,000円(税込) パック割引(4テーマ以上のお申し込みの場合): 8,000円(税込・1テーマあたり) 全6回のお申し込みの場合は48,000円(税込)となります。
申込フォーム	https://tohmatu.smartseminar.jp/public/seminar/view/63542 ※本講座の申込に際しては、株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご回答いただく内容はSSL暗号化通信により内容の保護を図っております。お申し込みは1名様ずつのご登録が必要となります。 ※過去にデロイトトーマツグループ各社のセミナーにお申し込みいただいた方、または現在当グループのメールマガジンをご購読いただいている方は、ご登録済みのID・パスワードでお申し込みいただけます。
申込締切	各回開催日の5営業日前

本講座のねらい

会計を中心とした経理業務の応用知識の習得

- 個別財務諸表・連結財務諸表の基本作成力の向上
- 上場企業を中心とした経理業務の理解
- 決算処理のポイントの理解
- 決算業務の確実な遂行と経理業務の高度化
- 内部統制(J-SOX)への対応

本講座の対象者

- 経理の基本的知識がある経理担当者の方
- 経理の実務経験があり、理論的背景を学習したい方
- 経理ベーシック・スキル養成講座を受講していただいた方
- 経理業務の高度化に向けた業務を担われる方

～概要(講座の内容)～

本講座では、経理担当者を中心とした管理部門の方々のうち、すでに基本的な会計知識をお持ちの方を対象として、より実務に近い応用的な知識の習得を目指して構成されています。また、各回では、各テーマの重要ポイントを中心とした説明を行うとともに、受講者の皆様にも実際に手を動かしていただきながら講義を進行していくことにより、理解を深めていただきます。

カテゴリー	概要／テーマ	日時
財務会計	① 固定資産の減損会計の実践 固定資産の減損会計の基本的事項を復習した上で、減損会計の手順における実務的な重要ポイント(将来キャッシュ・フロー見積時の留意点、割引率の捉え方、減損損失の資産グループへの配分、のれんの減損処理、グルーピングの注意点、本社費の配賦等)を計算演習などを行いながら学習していきます。	2026年1月14日(水) 14:00～17:00
	② 棚卸資産会計の基礎と実践 「棚卸資産の評価に関する会計基準」について全体概要を解説いたします。特に「通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価」に絞って、企業経営に与える一般的な影響や、正味売却価額の算定、簿価切り下げの翌期首への反映方法や表示方法など、基礎的事項から演習を通して学習します。	2026年1月21日(水) 14:00～17:00
	③ 資産除去債務会計の基礎と実践 資産除去債務会計の全体概要、資産除去債務の算定事例やそれに基づく会計処理のポイント、開示の概要を解説いたします。特に、資産除去債務の適用範囲や、資産除去債務の計上が必要な場合について、演習や事例を交えながら、解説いたします。	2026年2月12日(木) 14:00～17:00
	④ 退職給付会計の基礎と実践 退職給付に係る会計基準に示されている退職給付会計の全体概要を解説いたします。退職給付会計の一般的な流れに沿って、退職給付会計の基礎的事項から演習を通して学習します。	2026年2月18日(水) 14:00～17:00
	⑤ 税効果会計の実践 税効果会計の基本的事項を復習した上で、重要論点である繰延税金資産の回収可能性(回収の意義、回収可能性の検討の基本的な考え方、5つの会社区分、タックスプランニング、スケジューリング等)を中心に学習します。	2026年3月11日(水) 14:00～17:00
	⑥ 連結決算の実践 連結決算の基本的事項を復習した上で、連結決算に関する各種応用論点(子会社株式の追加取得・一部売却や増資・減資の連結処理、連結固有の税効果会計や、在外子会社の連結等)を学習します。	2026年3月18日(水) 14:00～17:00

◆本講座の進め方と特徴

トーマツスクールでは、短期間で受講者の皆様に確実に理解していただくとともに、その理解をより深いものにするために、当法人の経験豊富な講師による講義に加え、以下のような講座運営方法を採用しております。

①連続性を重視した講座展開

トーマツスクールは体系的なカリキュラムに基づき、ステップアップで受講できる講座をご用意しております。

②オンラインセミナーなのでネット環境があればどこでも受講可能

ZOOMを使用してリアルタイムでセミナーを行います。会場に行く必要がないので、移動時間も必要ありません。ZOOMアプリがなくてもWebブラウザにてご受講いただくことが可能です。

休憩時間やセミナー終了後、個別に講師へご質問も可能です。

◆トーマツスクールの特徴

監査法人だから

- ・最新かつ正確な情報
- ・実務経験豊富な講師
- ・実務経験に基づいた例示



トーマツスクールだから

- ・体系的カリキュラム
- ・演習で実践的知識の定着

※トーマツスクールについては、こちらをご参照ください。

URL: <https://www.deloitte.com/jp/ja/services/audit-assurance/events/tohmatsuschool.html>

～注意事項～

①インターネット環境について

- ・インターネット回線速度並びにパソコンの動作検証についてはお客様にてお願い致します。
なお、本講座はZOOMを利用したライブ配信によるオンラインセミナーとなります。
当日、回線とパソコン不具合により万が一受講ができない場合もご返金はいたしかねますのでご注意ください。
- ・お申込者には後日受講方法をE-mailによりご案内します。

②ご請求について

- ・お申込後に請求書を送付いたしますので銀行振込にてお支払いいただきますよう、お願いいたします。
尚、銀行による振込金受領証をもって領収書に替えさせていただきます。
- ・キャンセルの期限は、受講日の5営業日前(17:00)までとさせていただきます。
期限を過ぎてからのキャンセルの場合、全額請求させていただきますので予めご了承ください。

③その他

- ・定員になり次第、お申込は締め切らせていただきます。
- ・同業種の方のお申込はお断りさせていただきます。
- ・講義の録画・録音・撮影・投影等のご遠慮ください。
- ・筆記具、電卓をご用意ください(講義の演習で使用いたします)。

連絡先

本プログラムは公開講座以外に貴社内での実施も承っております。社内研修の実施をご検討の場合には、お問い合わせください。ご希望に沿ったプログラムをご案内させていただきます。

■有限責任監査法人トーマツ 東日本第四事業部 セミナー事務局
E-mail: Tohmatsu_TSseminar_1@tohmatu.co.jp

Deloitte. トーマツ.

デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツリスアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート(非公開)企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をパーパス(存在理由)として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュトーマツリミテッド(DTTL)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



ISO 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>